

財政制度等審議会 財政投融资分科会

説明資料

(官民ファンド・フォローアップ)

令和5年6月21日

財務省理財局

<目 次>

1. 論点：投資計画等の進捗に応じた適切な判断・管理がなされているか
2. 論点に関する具体的状況の確認事項
 - (1) 改革工程表に基づく投資計画・改善計画の進捗状況
 - (2) 今後の投資方針及び対応等について
3. 今後の進め方
4. 参考データ

1. 論点：投資計画等の進捗に応じた適切な判断・管理がなされているか

- 各ファンド及び主務省においては、新経済・財政再生計画改革工程表（以下、改革工程表）に基づき、令和5年3月末時点の実績を検証し、検証結果に応じて改善計画の策定等の必要な対応を行うこととされているが、財務省においても出資者として当該対応状況の確認を行う。

（参考）新経済・財政再生計画改革工程表2022 一部抜粋

官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会及び財政制度等審議会財政投融资分科会における指摘を踏まえ、各官民ファンド及び監督官庁は累積損失解消のための数値目標・計画を策定・公表するとともに、前年度までに策定・公表された数値目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には改善目標・計画を策定・公表（5月まで）。また、策定・公表された改善目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には、各官民ファンド及び監督官庁は速やかに組織の在り方を含め抜本的な見直しを行う。さらに、抜本的な見直しの結果、組織形態が維持される場合でも、見直しによる成果が上がらないときには、各官民ファンド及び監督官庁は、他の機関との統合又は廃止を前提に具体的な道筋を検討する。



- **投資計画等の進捗に応じた適切な判断・管理がなされているかの確認**
 - ⇒ 累積損失の大きい4ファンド（※1）について、改革工程表に基づく投資計画・改善計画等（※2）の令和5年3月末時点での進捗状況を確認。
 - （※1）海外需要開拓支援機構（CJ）、海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）、海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）、農林漁業成長産業化支援機構（A-FIVE）
 - （※2）CJは「組織の在り方を含め抜本的な見直し」の結果として、令和4年11月に最低限達成すべき投資計画を公表。
 - ⇒ 上記の投資計画等の進捗状況を踏まえ、CJ、JOIN、JICTにおいては、目標を達成したことから、現計画を維持、A-FIVEにおいては、累積損益目標が未達だが、計画上の最終目標は達成見込みとしているところ、各ファンドの考え方を確認する（詳細は主務省等より説明）。

2. (1) 改革工程表に基づく投資計画等の進捗状況

➤ 改革工程表に基づく投資計画等と実績について、令和5年3月末時点における進捗状況は下記の通り。

- CJは、投資額・累積損益ともに計画値を達成。
- JOINは、投資額・累積損益ともに計画値を達成。
- JICTは、投資額・累積損益ともに計画値を達成。
- A-FIVEは、累積損益が計画値に対して未達。

【投資計画等の進捗状況】

(単位:億円)

		令和3年9月末		令和4年3月末		令和4年9月末		令和5年3月末		最終年度(※5)
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
海外需要開拓支援機構 (CJ)(※1)	投資額	40 (令和4年3月末目標の30%)	82	134	142	46 (令和5年3月末目標の30%)	76	154	161	-
	累積損益	-	-	▲ 257	▲ 309	-	-	▲ 363	▲ 356	10
海外交通・都市開発事業支援機構 (JOIN)(※2)	投資額	60 (令和4年3月末目標の40%)	20	149	311	58 (令和5年3月末目標の40%)	117	146	433	-
	累積損益	-	-	▲ 155	▲ 145	-	-	▲ 162	▲ 156	198
海外通信・放送・郵便事業支援機構 (JICT)(※3)	投資額	15 (令和4年3月末目標の30%)	0	51	4	24 (令和5年3月末目標の30%)	5	80	138	-
	累積損益	-	-	▲ 82	▲ 112	-	-	▲ 154	▲ 127	55
農林漁業成長産業化支援機構 (A-FIVE)(※4)	投資額	※A-FIVEは、令和3年度以降新たな投資は行わない(令和元年12月、農水省発表)								
	累積損益	-	-	▲ 122	▲ 141	-	-	▲ 131	▲ 151	▲ 120

(※1) CJは、令和4年9月末までは改革工程表2020を踏まえた数値目標・計画(改善計画)上の目標値、令和5年3月末以降は最低限達成すべき投資計画上の目標値。

(※2) JOINは、改革工程表2018を踏まえた数値目標・計画(投資計画)上の目標値。

(※3) JICTは、令和4年3月末までは、改革工程表2018を踏まえた数値目標・計画(投資計画)上の目標値、令和4年9月末以降は、改革工程表2021を踏まえた改善計画の数値。

(※4) A-FIVEは、損失を最小化するための改善計画上の目標値。

(※5) JOINについては設置法に設置期限が規定されていないため、令和16年度の残存価値を算出し、試算。

2. (2) 確認事項（今後の投資方針及び対応等について）

- 前回の分科会（令和4年11月22日）以降の具体的な取組等について、各ファンドに確認すべき主な事項は以下のとおり。

CJ

- 令和4年11月に「最低限達成すべき投資計画」を公表しているが、計画の達成状況はどうか。また、収益性改善に向けて示された以下の改善策等の進捗状況はどうか。
 - コミットメント強化による組織内改革の検討状況はどうか。
 - 投資担当者の自己投資の仕組みによる投資回収へのコミットメント強化
 - 賞与体系の傾斜強化によるメリハリあるインセンティブ設計の導入
 - 既存案件の徹底的な見直しについての進捗状況はどうか。事業見通しが立たない案件は早期にEXIT交渉を開始するとの方針を示していたが、どうか。
 - 収益性の改善に向け、案件組成の状況や今後の見通しはどうか。
 - 「回収率の内訳」に関する情報開示の検討結果はどうか。

JOIN

- 2022年度上期は、投資ニーズを踏まえつつ、リスクマネジメントの観点からポートフォリオのバランスを改善すべく、支援案件の多様化（スタートアップ支援、ブラウンフィールド案件形成）を掲げていたが、収益力の強化に向けた案件組成の状況や見通しはどうか。
- 他の官民ファンド等との連携は行っているか（含む今後の予定）。

2. (2) 確認事項（今後の投資方針及び対応等について）

JICT

- 引き続き、収益力を強化する必要があるところ、支援基準の見直しにより可能となったICTサービスやLP出資を含めた案件組成の状況や見通し(含む案件組成に向けた取組み)はどうか。
- 他の官民ファンド等との連携は行っているか(含む今後の予定)。

A-FIVE

- 解散期限である2025年度に向け、既存案件の状況や見通しはどうか。
- 「回収率の内訳」に関する情報開示の検討結果はどうなっているか。

2. (2) 確認事項（今後の投資方針及び対応等について）

各ファンド共通（ポートフォリオ分析・管理や個別案件の進捗管理・Exit戦略等の考え方について）

- ファンド全体のポートフォリオ分析・管理（含むポートフォリオ管理の切り口）をどのように行っているか。
- 投資案件の実行に際し、どのようにシナリオ設定をした上で支援決定しているか。
また、進捗管理・Exit戦略について、事前に想定していたシナリオとのずれをどのように把握し、どのように見直しを行っているか。

（参考）産業投資の意義

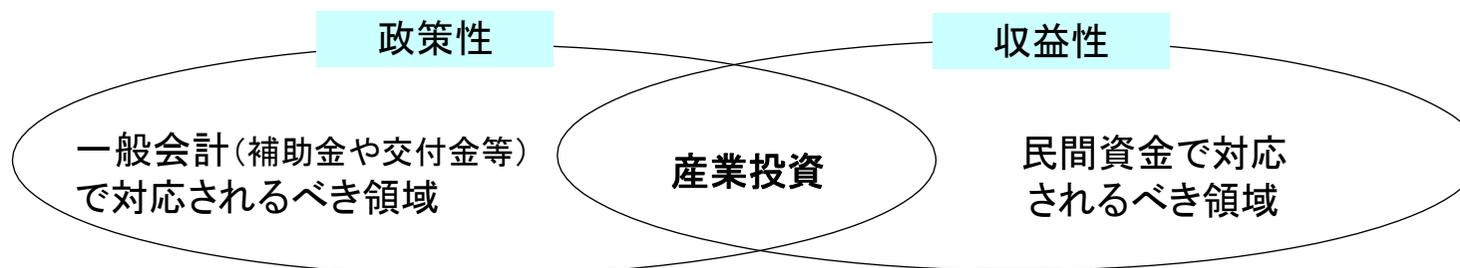
産業投資は、産業の開発及び貿易の振興を目的とし、政策性と収益性の2つの要件を満たす必要がある。したがって、産業投資の意義とは、政策性の面で、国際的な競争環境の中で日本経済の成長力強化等につながる産業の開発及び貿易の振興に資する民間資金の呼び水・補完となる戦略的な投資で、かつ、元本を上回る一定程度の収益性が見込まれる案件への投資である。

政策性の要件

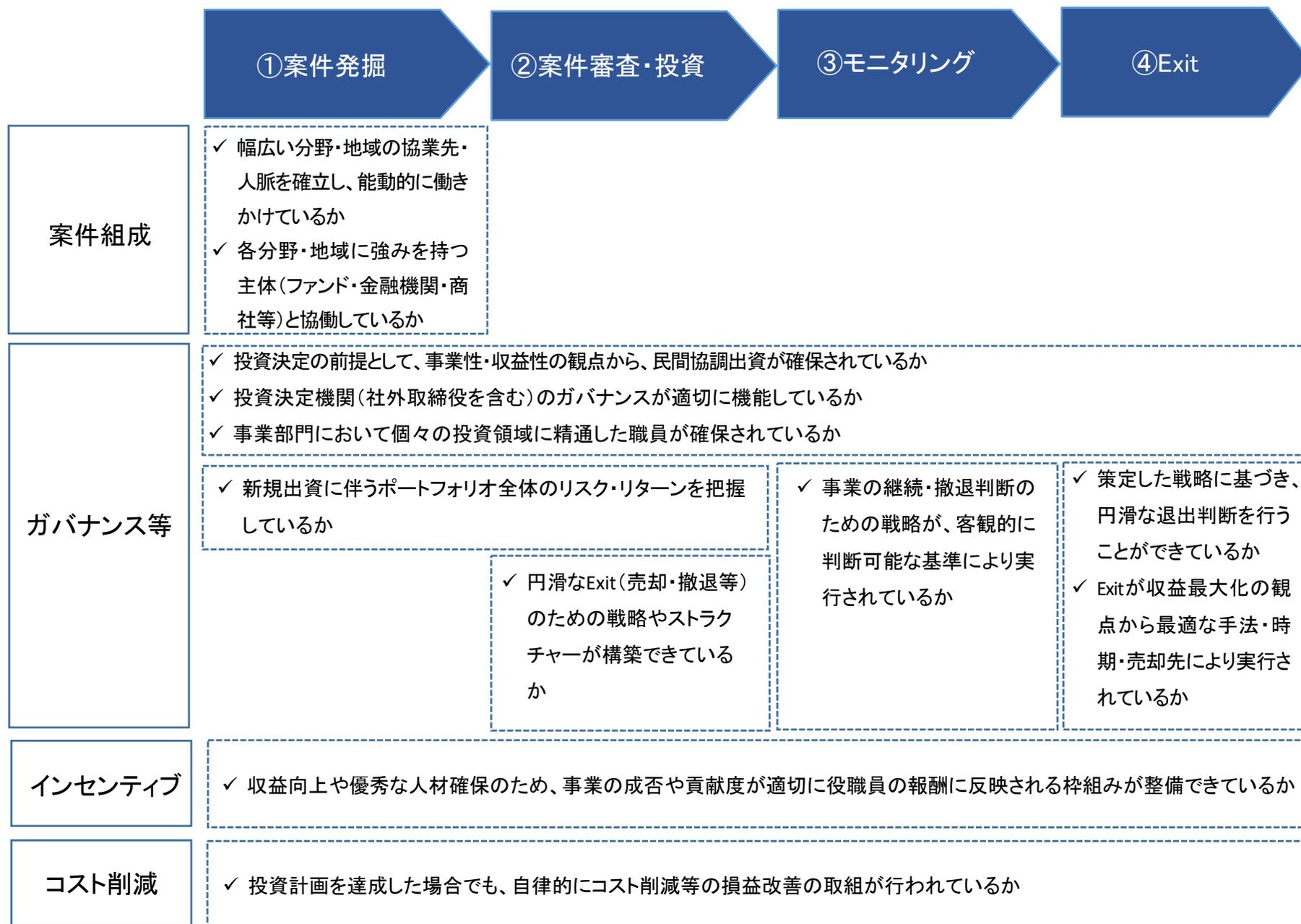
- 「産業の開発及び貿易の振興」に資するものであることが必要。また、「民間にできることは民間に委ねる」という民業補完性の確保が求められる。

収益性の要件

- 「国の財政資金をもって行う投資」であり、投資である以上、収益性が必要。



(参考) 官民ファンドの事業プロセスに関する主な着眼点 (令和4年6月20日分科会資料)



3. 今後の進め方

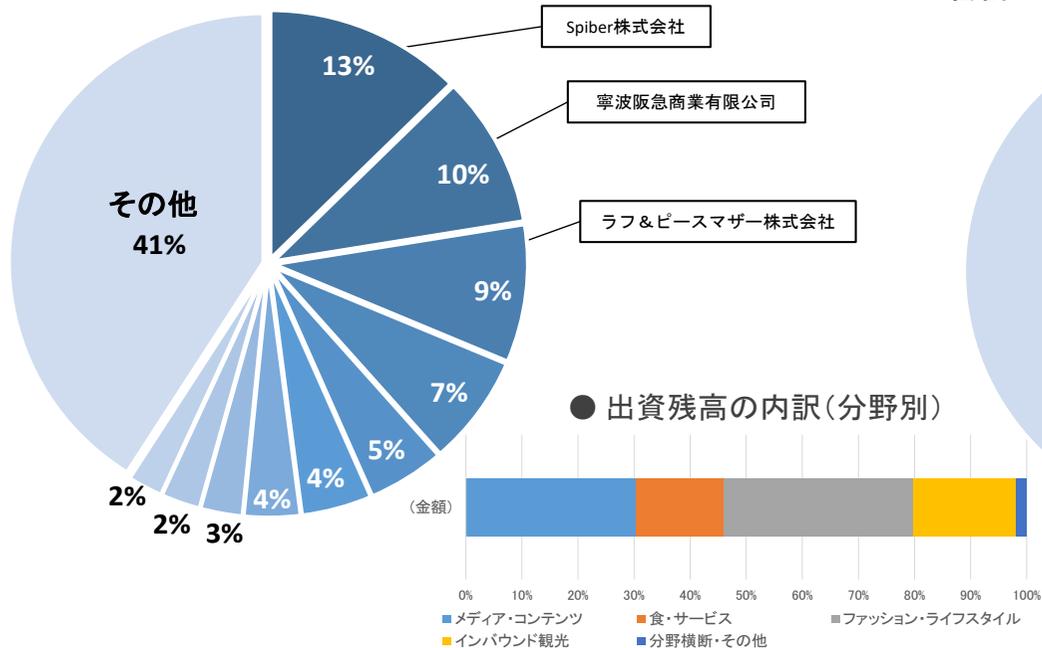
- 改革工程表に基づき、各ファンド及び主務省は、引き続き、数値目標・計画又は改善目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には改革工程表に基づく対応を行う。財務省も出資者として、適切に進捗状況を把握し、状況に応じて必要な対応を促していく。特に、
 - CJについては、「最低限達成すべき投資計画」を下回った場合は、CJ及び経済産業省は、他の機関との統合又は廃止を前提に具体的な道筋を検討する。
 - JICTについては、「改善計画」と実績との乖離が認められる場合は、JICT及び総務省は、速やかに組織の在り方も含め抜本的な見直しを行う。
- ファンド全体のポートフォリオ分析・管理や個別の投資案件の進捗管理・Exit戦略等につき、共有された各ファンドの取組状況も参考に、収益性の観点からも一層効果的な運用を行うよう、各ファンド及び主務省に対して、必要な対応を促してはどうか。

参考データ

参考資料①：ポートフォリオの構成

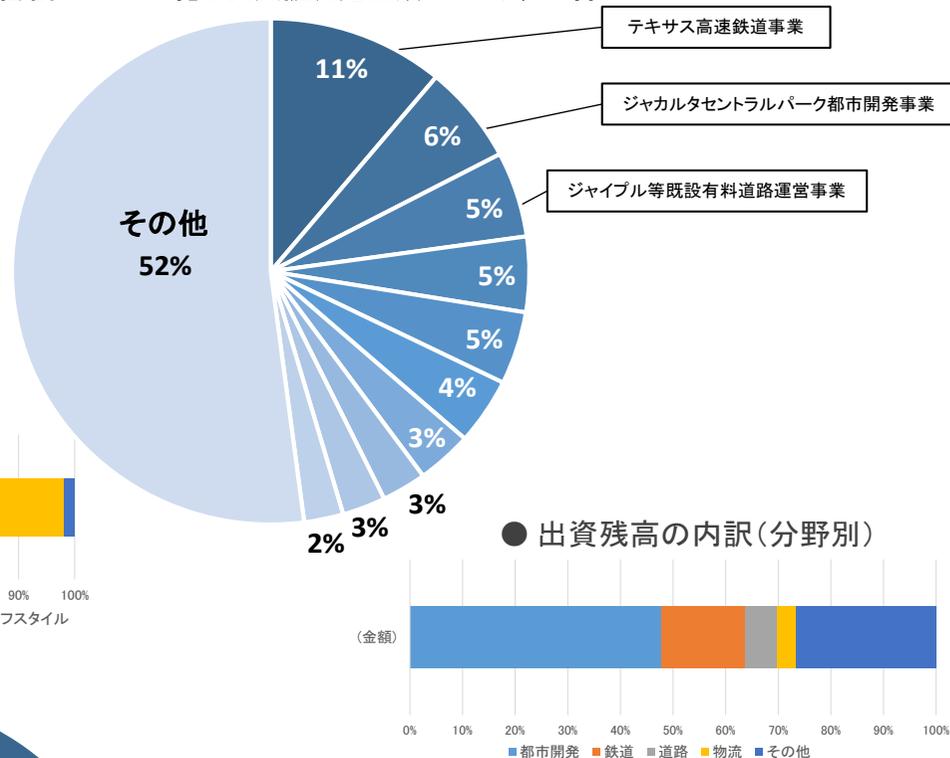
CJ

合計：1120.7億円(支援決定金額ベース)、44件



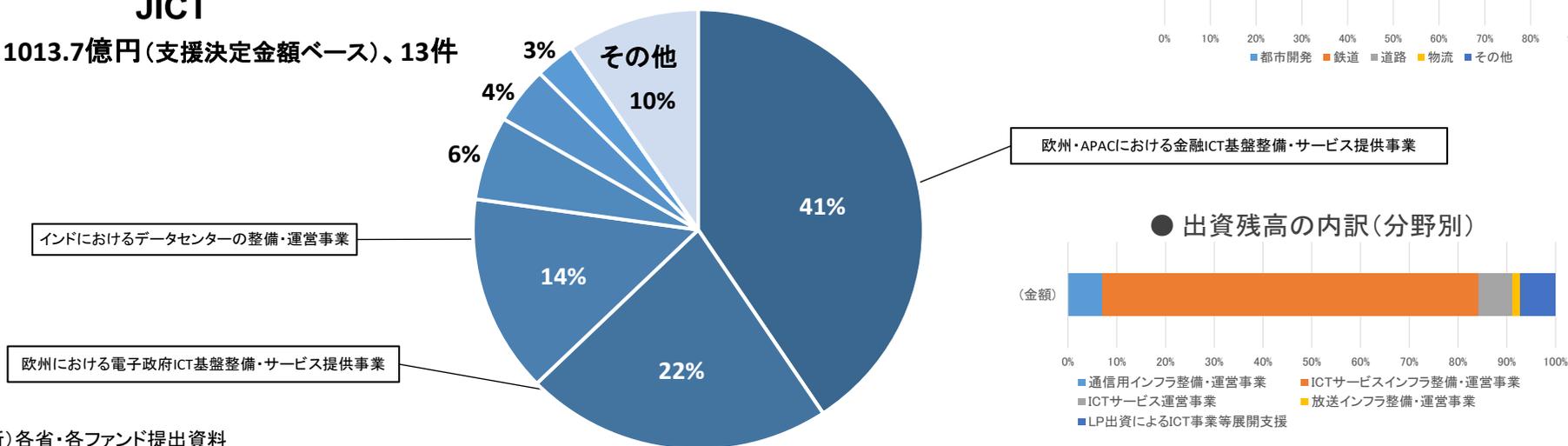
JOIN

合計：2376.4億円(支援決定金額ベース)、39件



JICT

合計：1013.7億円(支援決定金額ベース)、13件



(出所) 各省・各ファンド提出資料
(注) 非公表案件・EXIT済案件は除く。

参考資料②：収益率の状況

	IRR(内部収益率)				令和5年3月末までのExit済み案件における実績値 (各案件の平均)	令和5年3月末までのExit済み案件数
	「改革工程表2018に基づく投資計画」の実行により最終的に見込む数値(※1)	「改革工程表2020に基づく改善計画」による見直し後の数値(※2)	「改革工程表2021に基づく改善計画」による見直し後の数値(※3)	「組織の在り方を含めた抜本的な見直し」後の数値(※4)		
海外需要開拓支援機構(CJ)	4.9%	4.4%		3.4%	▲10.70%	14件
海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)	5.7%				—	3件
海外通信・放送・郵便事業支援機構(JICT)	5.9%		5.1%		—	1件

(※1) 2019年4月に策定・公表した、投資計画の実行における値。

(※2) 2021年5月に策定・公表した、改善計画の実行における値。

(※3) 2022年5月に策定・公表した、改善計画の実行における値。

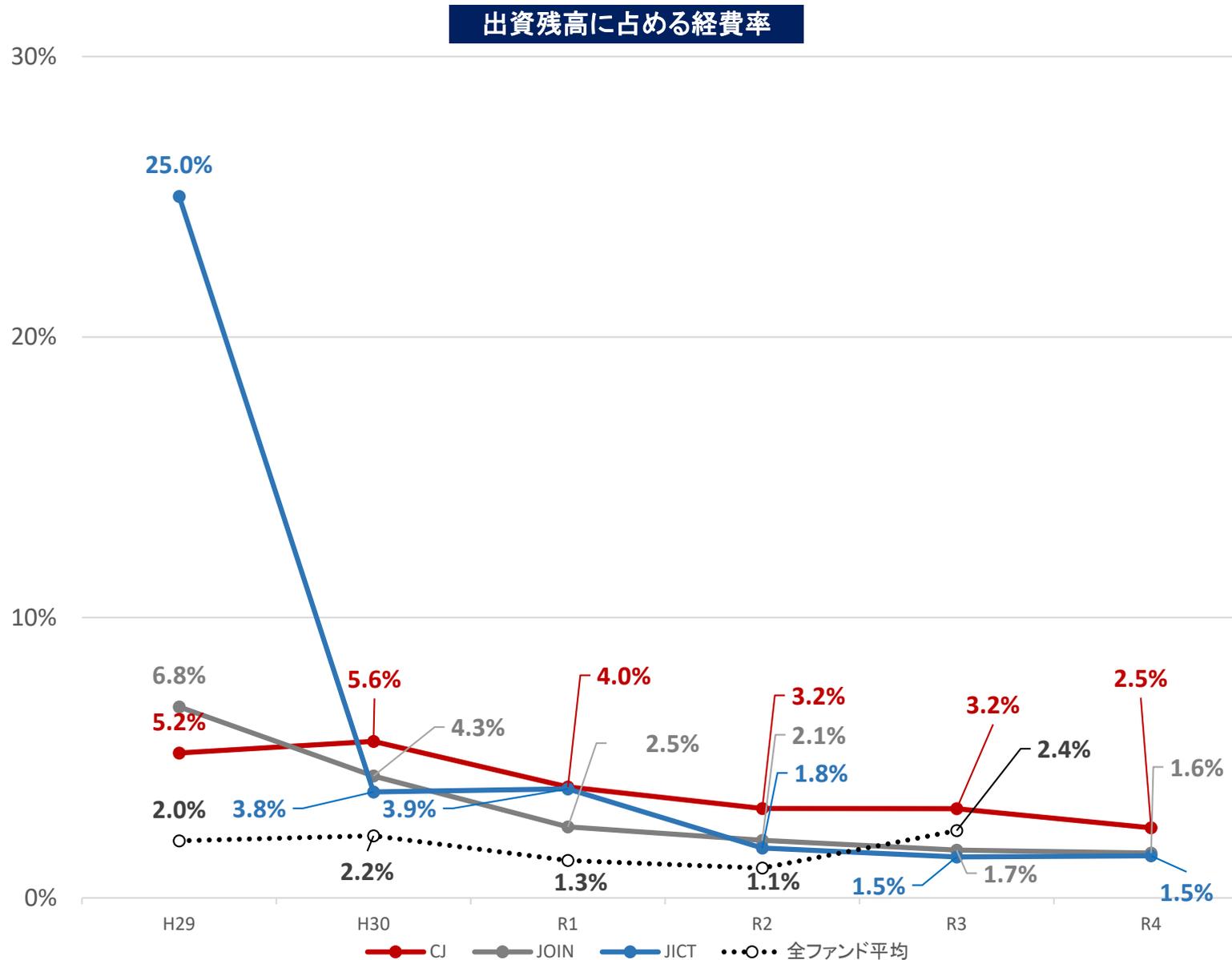
(※4) 2022年11月に策定・公表した、最低限達成すべき投資計画の実行における値。

(注1) 各計数は各省・各ファンドにおいて算出したもの。

(注2) JOINのExit済みの3件(内2件は一部Exit)はいずれも事業継続中であり、IRRの実績値は非公表。

(注3) JICTのExit済みの1件は、支援撤回案件のうち、株式等の処分完了案件について記載。

参考資料③：直近6年間の経費の状況



(注1) 経費は、人件費、調査費・業務旅費等、家賃・水道光熱費等、そのほか租税公課などを含む総経費。

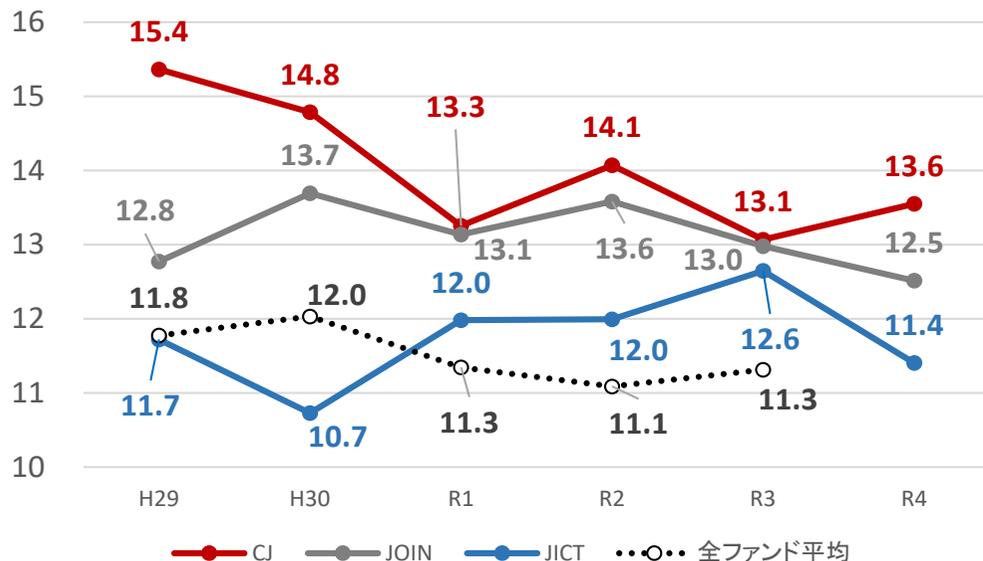
(注2) 全ファンド平均は、第15回官民ファンドの活用推進に関する関係関係会議幹事会時点で検証対象となっている全13ファンド（INCJも含むと14ファンド）の平均値。

(出所) 第15回官民ファンドの活用推進に関する関係関係会議幹事会資料及び各ファンドの決算関係資料。

参考資料③：直近6年間の経費の状況

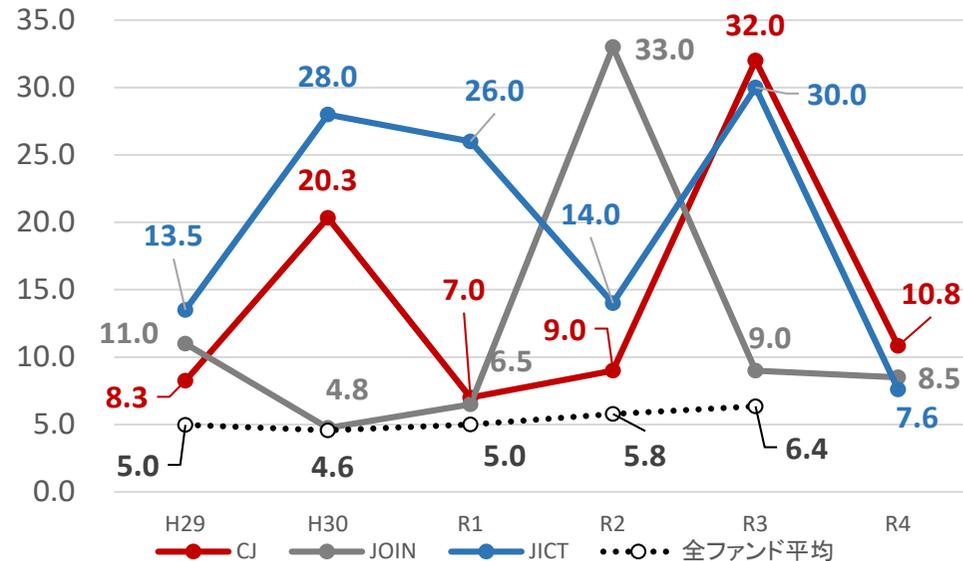
役職員1名あたりの人件費

(単位:百万円)



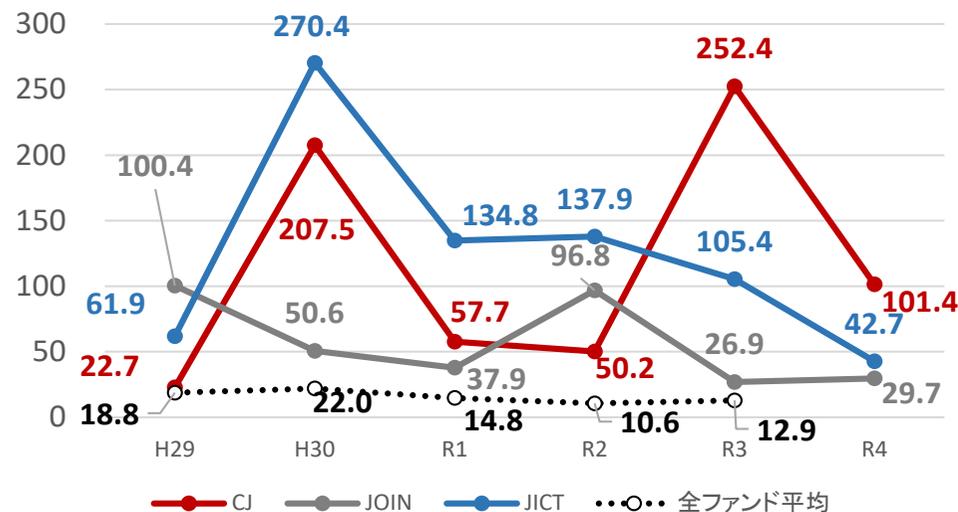
投資案件1件あたりの役職員人数

(単位:人)



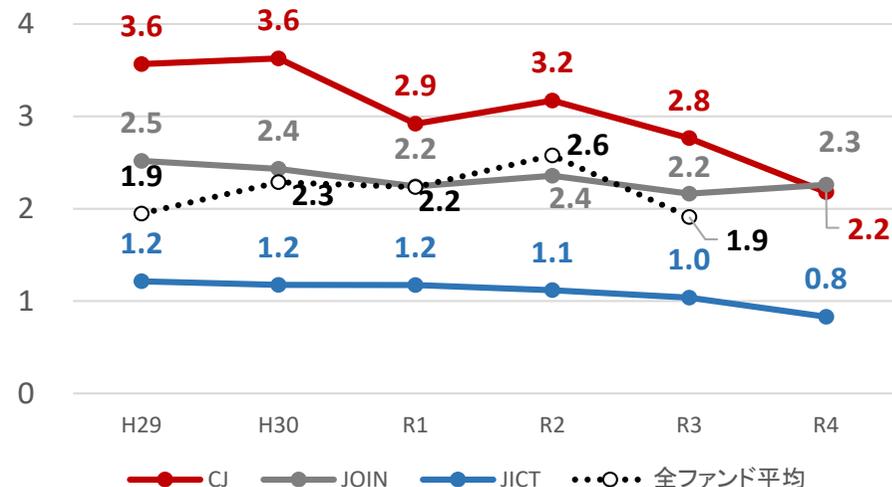
(単位:百万円)

投資案件1件あたりの調査費・業務旅費等



(単位:百万円)

役職員1名あたりの家賃・水道光熱費等



(注) 全ファンド平均は、第15回官民ファンドの活用推進に関する関係関係会議幹事会時点で検証対象となっている全13ファンド（INCJも含むと14ファンド）のうち、DBJ（通常業務の一部として「特定投資業務」を行っており、このための経費の内訳、総資産額を算出することは困難）を除く12ファンドより算出。なお、JSTは、「役職員1名あたりの人件費」、「投資案件1件あたりの役職員人数」、「役職員1名あたりの家賃・水道光熱費等」については、投資業務に従事する役職員数や家賃・水道光熱費等を算出することが困難であることから除外している。

(出所) 第15回官民ファンドの活用推進に関する関係関係会議幹事会資料